

# 関西教育行政学会

## 会報

### 第2号

The Kansai Society for Educational  
Administration

〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

関西教育行政学会事務局

TEL & FAX: (075)753-3080

Mail: kansaisea@gmail.com

ホームページ <http://ksea.jp>

## 4月例会のご案内

4月例会は下記の要領で開催いたします。

【日時】 2024年4月20日（土）午後2時から5時

【場所】 京都大学吉田キャンパス総合研究2号館第一講義室（オンライン：Zoom 併用）

【報告】 「高大連携を活用した進路先の拡充による魅力ある高校づくりに関する研究」  
井料 央智 会員（京都大学大学院・院生）

「過疎地の特性を活かす創造的教育—地方衰退との関連に留意して」  
村田 翼夫 会員（筑波大学名誉教授）

【会場案内】 〒606-8501 京都市左京区吉田本町（総合研究2号館は、下図34の建物です。）



上図は、京都大学の HP ([http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r\\_y.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm))より引用しました。

【オンライン参加】 本例会では、オンライン会議システム「Zoom」を使用いたします。  
オンライン参加の方は、以下の URL よりご参加ください。

※下記 URL より Zoom の使用方法に関する資料をご参照いただけます。

【発表資料】 資料は下記の URL よりダウンロードしてください。資料は当日の報告までにアップロードされます。

- ・発表資料

■□■□■□■□■□ ■■■□■□■□■□■□ ■■■□

事務局より

【理事会報告】

2024 年度第 1 回理事会が、1 月 21 日（日）にオンラインにて開催されました。

〈報告事項〉

➤ 会員異動について

異動、退会、名誉会員対象者、除籍について承認を行いました。

〈審議事項〉

➤ 理事の担当について

理事の担当について原案が示され、下記の通り承認されました。

会長代行 : 服部理事

紀要編集担当 : 大野理事

例会担当 : 浅田理事、(宮村理事)

研究推進担当 : 西川理事、宮村理事

制度検討担当 : 竺沙理事、南部理事

情報担当理事の業務については、おおむね完了したと判断し、制度担当理事に統合しました。  
大会担当理事については、例年通り 4 月の第 2 回理事会にて決定することとなりました。

➤ 会長に関する規則の改正について

会長に関する規則について、会長の重任規定、会長代行に関する規定、重任規定の適用時期の 3 点について議論を行いました。その議論をもとに、第 2 回理事会までに制度検討担当理事にて論点整理を行うこととなりました。

服部会員の役職については、従来の理事会内の役職と区分し、会長代理でなく会長代行という名称を使用することとなりました。

拙速な議論を避けるため、今年度の総会での案の提示を目指し、場合によっては来年度以降の総会での提示も視野に入れて検討を進めていくこととなりました。

### 【会員異動】

(異動)

脇 奈七 (内閣官房)

(退会)

大城 愛子

(除籍)

中川 拓夢 [推薦者：高見茂]

### 【例会報告のお願い】

例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

ご希望の方は、例会担当の浅田理事、宮村理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

### 【2023 年度総会について】

会則第 17 条に基づく仮総会となっております 2023 年度総会につきまして、期日までに会長宛の異議申し立てが無かったことから議案書の内容が承認となりました。

### 【2 月例会の動画公開について】

2 月例会の様子を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は 3 月末までとさせていただきます。4 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

報告の概要は会報の末尾にございます。

### 【会費納入のお願い】

2024 年度学会費の納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。

名誉会員につきましてはご納入の必要はございません。

会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

**郵便振替口座番号： 01000-8-34227 加入者名： 関西教育行政学会**

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名 (カナ)	一〇九店 (イチゼロキュウ店)
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 (受取人名)	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ (全て大文字)

**【事務局からのお願い】**

**所属、住所、メールアドレス等**が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

**【事務局の連絡先】**

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

電話：075-753-3080

Mail：kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

<p>2月例会</p>	<p>2月18日（京都大学吉田キャンパス総合研究2号館第一講義室、Zoom 併用） 【司会】山口陽子（京都大学大学院・院生）</p>
<p>【報告】森岡 俊輔 会員（京都大学・研究生）          高校生の1人1台端末整備の在り方          ー教育委員会事務局のGIGAスクール構想の実現のための対応を事例としてー</p>	
<p>GIGA スクール構想が実現され、義務教育段階では公費負担にて児童生徒用の学習用端末が整備された。一方、高校生の端末については、国による予算措置が実施されず、設置者負担と保護者負担に分かれている。国は義務教育段階において端末を活用した生徒が、高等学校進学後も切れ目なく同様の環境で学習できるよう、設置者に対して端末の整備を求めた。本研究では、より良い端末整備事業の在り方の模索を目的に、①「教委事務局がそれぞれの都道府県の方針をどのように決定し、端末整備事業を執行したのか」、②設置者や学校がOSや機種を指定する場合、その指定に際して、教師の教育的知見がどの程度反映したのかという観点から調査を実施した。</p> <p>結果は、①多くの場合教育委員会事務局が主体となって費用負担を決定し、設置者負担ではOSも決定した。②費用負担の面では、設置者負担で端末を整備する場合、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が活用されており、端末取得のための事実上の財源として機能していた。③設置者負担では教員のOS選定への関与が弱く、教委事務局中心に選定された。効果的な指導環境を実現するためには、①設置者負担の場合、OS選定の権限を学校に移譲、②設置者と保護者負担端末の併用、③今後の整備計画の資料とするための授業等の実践記録の蓄積、が必要である。</p>	
<p>【報告】服部 憲児 会員（京都大学）          教員の思考様式等を考慮した教育政策の立案・実施に関する研究          ー近年の教育政策に関する教員調査からー</p>	
<p>本研究は、教育改革が進行する中、教育政策が円滑に機能しないことも少なくない現状に鑑み、政策が期待された効果を発揮するにはどうあるべきかを問うものである。特に政策と教員の思考様式や行動特性との不適合、政策立案・実施側と教育現場との間のズレに着目し、このようなズレによる政策の機能不全を解消するため、教員の思考様式や行動特性を明らかにすることを第一の目的とし、さらにそれらをふまえた政策の立案・実施の方途を探究することを試みるものである。</p> <p>その基礎作業として、ICTの活用推進および主体的・対話的で深い学びに対する教員の対応や思いに関する聞き取り調査の分析を行った。暫定的な結果ではあるが、以下の点が指摘できる。第1に、教員は新しい教育方法に対して一定のメリットを感じている。また、他者の実践を見て学ぶことを好む傾向にあり、実践モデルに対するニーズが高い。そのため、実践モデルへのアクセスを容易化したり、学内外での交流の場を設けたりする方策が有効と思われる。第2に、児童生徒に対する新しい教育方法の効果を一定程度感じているが、多かれ少なかれ実施に対する不安感があり、試行錯誤を繰り返している段階にある。そのため、実際にやってみて経験と自信を身につける方策が有効と思われる。第3に、これらを可能にするためには、その基礎条件としての「ゆとり」が必要である。</p>	